

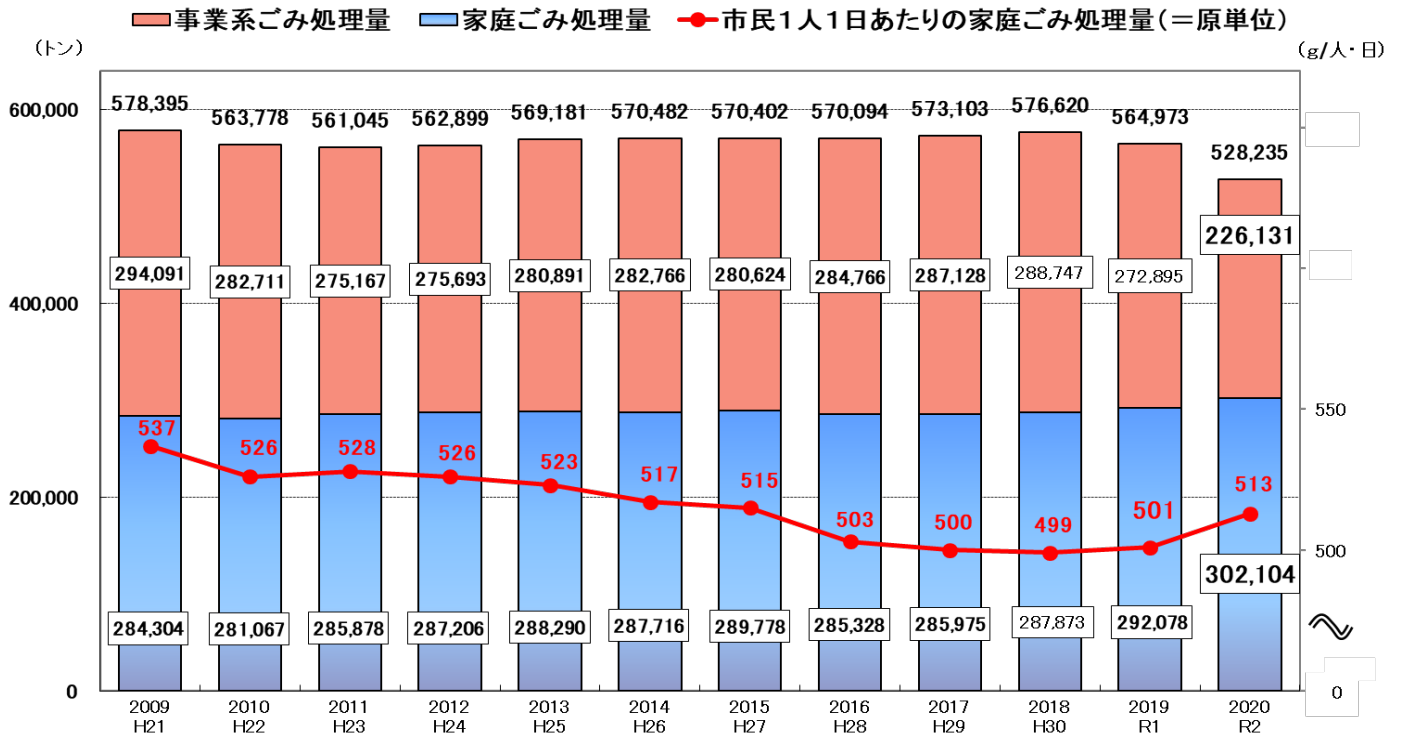
令和２年度 決算に係る参考資料

	頁
1 ごみの処理量とリサイクル率の状況 ……	1
2 温室効果ガス排出量の状況 ……	2
3 再生可能エネルギーの導入状況など ……	3
4 博多湾の環境の状況 ……	4
5 工場運営費 ……	5
6 環境市民ファンドの概要 ……	6
7 事業系ごみ資源化推進ファンドの概要 ……	7
8 補助金等の支出状況 ……	8

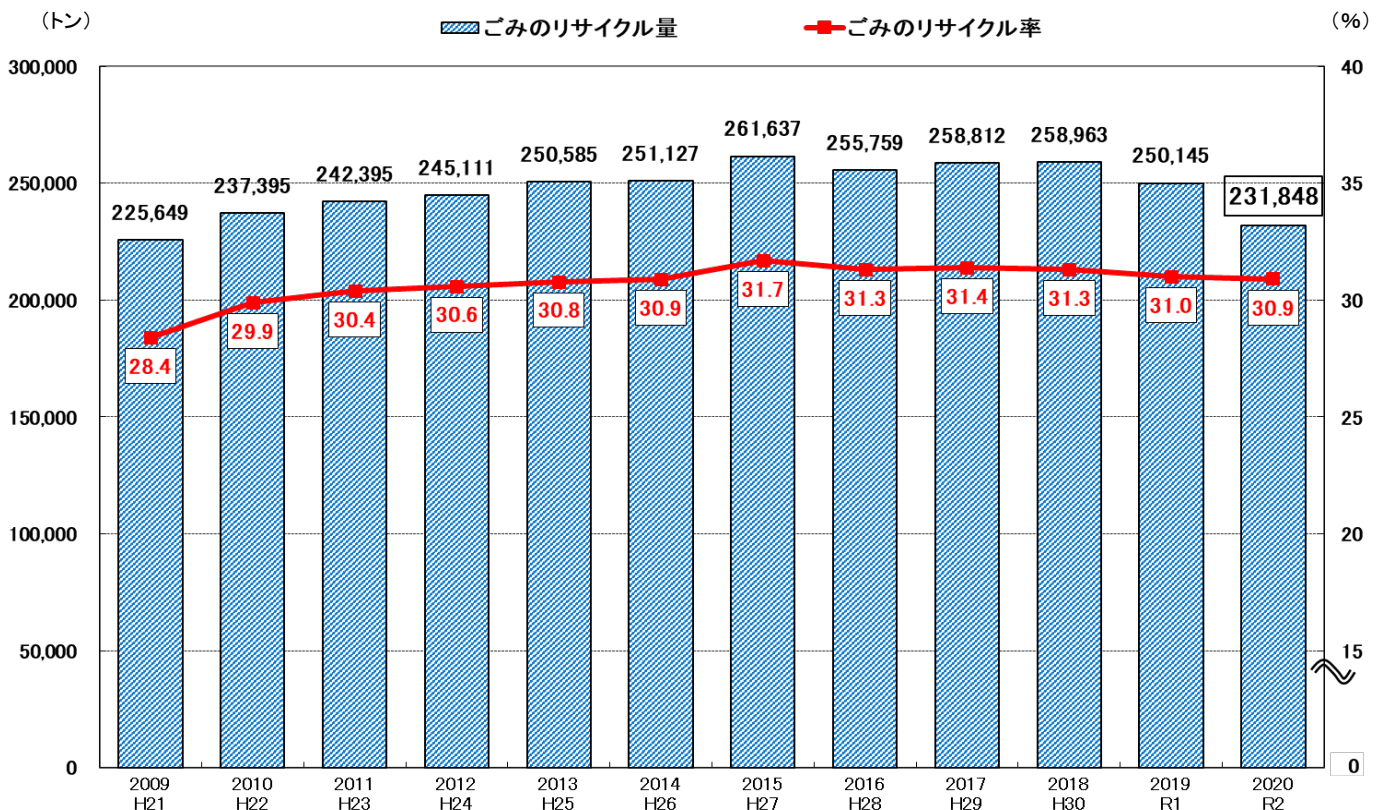
環境局

1 ごみの処理量とリサイクル率の状況

(1) ごみの処理量の推移



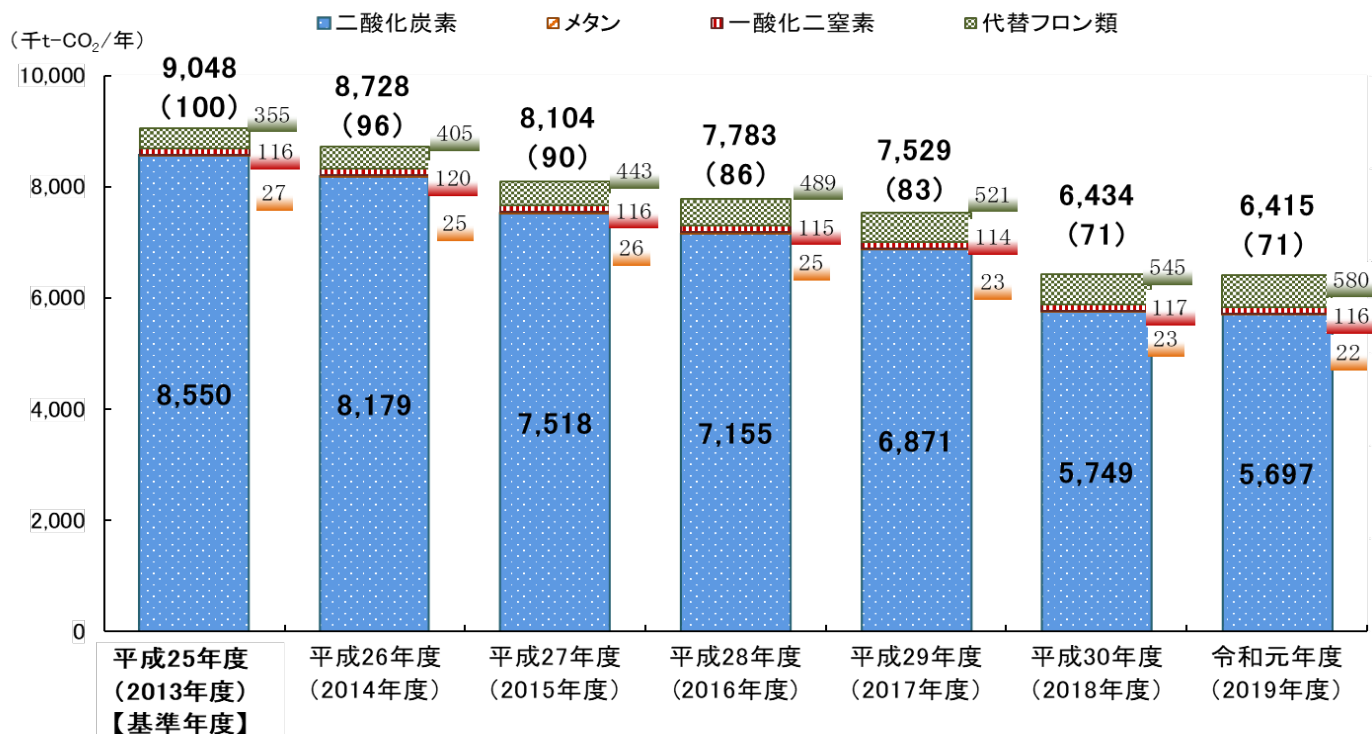
(2) ごみのリサイクル率の推移



2 温室効果ガス排出量の状況

(1) 温室効果ガス排出量の推移

令和元年度の温室効果ガス排出量は、基準年度(平成25年度)と比べて約29%減少
(前年度比約0.3%減少)



()内の数値は平成25(2013)年度を100としたときの指数

※四捨五入の関係のため、排出量の内訳と総量が一致しない場合がある

(2) 3部門における温室効果ガス排出量の推移

区分	平成25年度 (2013年度) 【基準年度】	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和元 /H25年度比
温室効果ガス排出量 (千t-CO ₂)	9,048	8,728	8,104	7,783	7,529	6,434	6,415	▲29%
二酸化炭素排出量 (千t-CO ₂)	8,550	8,179	7,518	7,155	6,871	5,749	5,697	▲33%
家庭部門 (千t-CO ₂)	2,566	2,358	2,118	1,963	1,894	1,356	1,365	▲47%
業務部門 (千t-CO ₂)	3,016	2,805	2,416	2,213	2,091	1,526	1,601	▲47%
自動車部門 (千t-CO ₂)	1,839	1,912	1,838	1,869	1,852	1,861	1,802	▲2%
家庭部門(世帯あたり) (kg-CO ₂ /世帯)	3,550	3,213	2,837	2,582	2,445	1,722	1,702	▲52%
業務部門(床面積あたり) (kg-CO ₂ /㎡)	126	117	100	92	86	63	65	▲48%
自動車部門(1台あたり) (kg-CO ₂ /台)	2,676	2,754	2,617	2,626	2,576	2,565	2,469	▲8%

3 再生可能エネルギーの導入状況など

(1) 市有施設の再生可能エネルギー等による発電状況(令和2年度)

()内の数値は前年度増減

種別	施設数	発電出力 (kW)	発電量 (kWh)	備考	
太陽光 発電	メガソーラー	6	6,519 (+1,934,582)	・大原メガソーラー発電所 ・蒲田メガソーラー発電所 ・青果市場太陽光発電所 ・西部水処理センター太陽光発電所 ・新西部水処理センター太陽光発電所 ・蒲田第2メガソーラー発電所	
	その他	189 (+2)	2,577 (+103)	2,859,779 (+62,177)	・公民館 ・小中学校 等
バイオ マス 発電	廃棄物発電	4	80,900 (△18,411,113)	257,304,391 ※ [東部、西部、臨海、福岡都市圏南部]	・清掃工場
	その他	2 (+404)	2,099 (△1,960,173)	10,455,851 (△1,960,173)	・水処理センター[中部、和臼]
小水力発電	3	222	1,031,765 (+253,504)	・浄水場[瑞梅寺、乙金] ・曲淵ダム	
合計	204 (+2)	92,317 (+507)	281,062,677 (△18,121,023)	屋根貸し等による事業者設置を含み、 発電量は推計発電量を含む	

※福岡都市圏南部の発電量(kWh)は、福岡市からの搬入量により算定

令和2年度導入施設

- 太陽光発電 : 第3給食センター、西長住公民館
- バイオマス発電 : 中部水処理センター(発電設備の増設)

(2) 市有施設の再生可能エネルギーの利用状況

・下水汚泥固形燃料化施設 令和2年度製造量 約1,120t ※令和3年2月供用開始

(3) 住宅用エネルギーシステム導入補助によるシステム設置状況

年度		H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)
太陽光 発電	導入件数	年間	331	363	211	145
		累計	7,474	7,837	8,048	8,193
	発電出力 [kW]	年間	1,628	1,798	974	778
		累計	33,201	34,999	35,973	36,751
蓄電池 [件]	年間	117	140	273	282	
V ² H (注1) [件]	年間	-	-	-	-	
燃料電池 [件]	年間	531	177	206	264	
E ^M S (注2) [件]	年間	365	413	385	293	
合計 [件]	年間	1,344	1,093	1,075	984	

(注1) 電気自動車と住宅の相互で充電を行うためのシステム(Vehicle to Home)のこと。

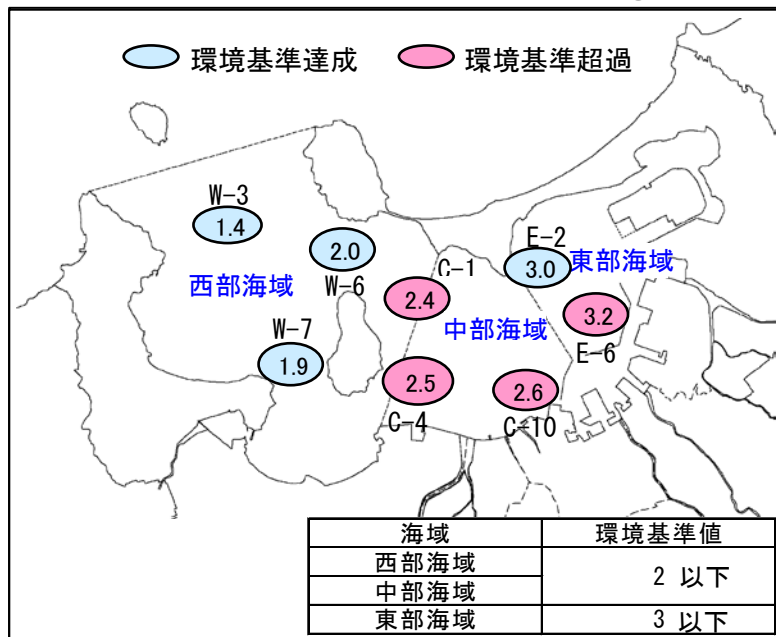
(注2) 電気の使用状況の確認や、照明・空調機器の制御などができるエネルギー・マネジメント・システム(Energy Management System)のこと。

(注3) 件数は、補助にあたり導入が図られたシステム数を含む。

4 博多湾の環境の状況

(1) 水質

COD75%値の環境基準達成状況(単位:mg/L)



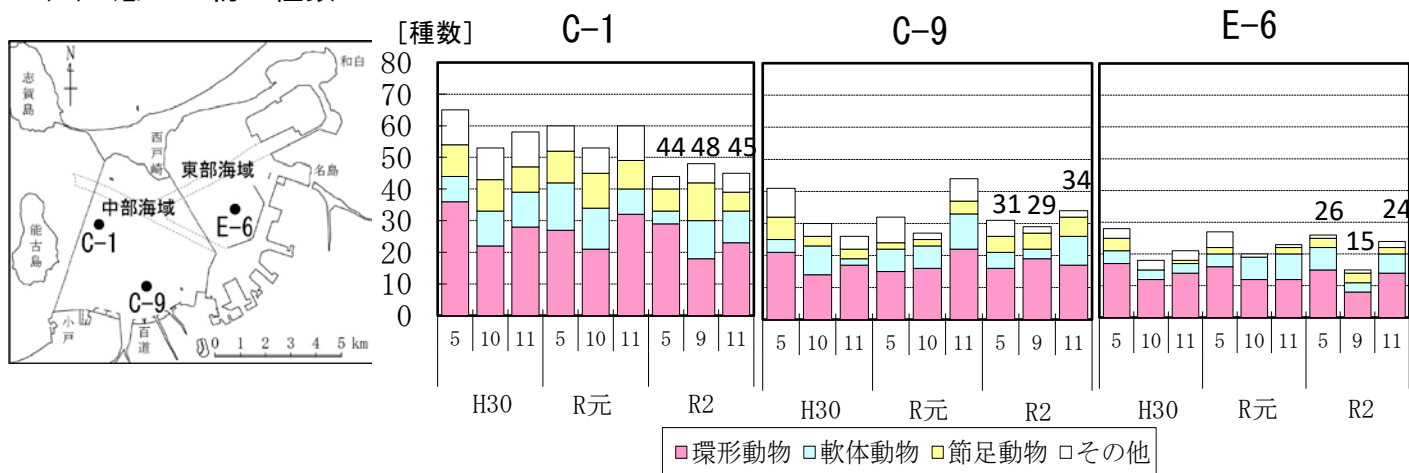
全窒素の環境基準達成状況(単位:mg/L)

海域	環境基準値	令和2年度
西部海域	0.3以下	0.23
中部海域	0.6以下	0.40
東部海域		0.56

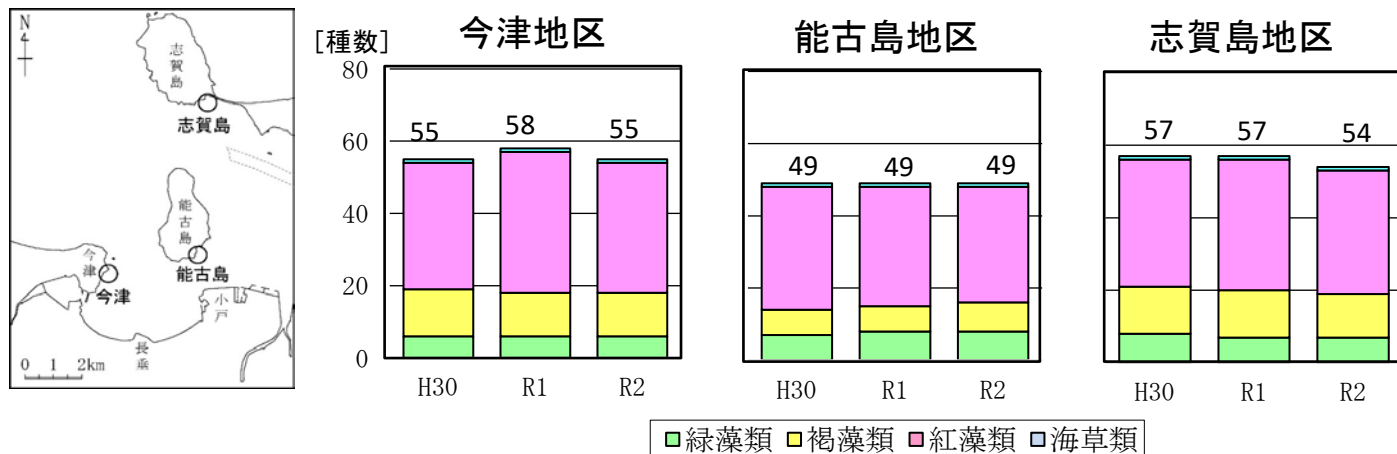
全りんごの環境基準達成状況(単位:mg/L)

海域	環境基準値	令和2年度
西部海域	0.03以下	0.018
中部海域	0.05以下	0.024
東部海域		0.035

(2) 底生生物の種数



(3) 藻場(海藻・海草類)の種数



5. 工場運営費

工場運営費は、令和2年度の各工場運営に直接かかった経費であり、施設の減価償却費等は含まない。

区 分	福岡市			(株)福岡 クリーンエナジー 東部工場	福岡都市圏南部 環境事業組合 福岡都市圏 南部工場
	西部工場	臨海工場	2工場平均		
運営方式	直営	直営		P F I 的手法	D B O 方式
施設概要	施設規模 (トン/日)	750トン (3炉)	900トン (3炉)	900トン (3炉)	510トン (3炉)
	稼働開始 (経過年数)	平成4年4月 (29年)	平成13年4月 (20年)	平成17年8月 (16年)	平成28年4月 (5年)
	発電定格能力 (kW)	10,000	25,000	29,200	16,700
[A] 処理量 (トン)	127,464	163,248	145,356	172,802	112,757
[B] 工場運営費 (千円)	1,410,791	1,545,926	1,478,358	1,831,901	659,141
トン当たりの工場運営費 (円/トン) (B/A)	11,068	9,469	10,170	10,601	5,845

[A]処理量：令和2年度ごみ処理量

[B]工場運営費：令和2年度焼却処理及び焼却灰運搬に直接かかった経費

(工場人件費、委託料、光熱水費、薬品費、修繕料、他)

6 環境市民ファンドの概要

(1) 設置の目的

「環境市民ファンド」は、地域やボランティア団体など市民の環境保全に関する実践活動を支援するとともに、地域に根ざした環境保全活動を展開することにより、本市における環境の保全を図ることを目的とする。

(2) 設置年月日

平成17年4月1日(福岡市環境市民ファンド条例)

(3) 対象事業及び充当額

(単位:千円)

	ファンド充当額
1 3R(リデュース・リユース・リサイクル)	521,445
3Rステーション事業	80,030
地域集団回収等報奨制度	194,354
使用済小型電子機器回収事業	961
3R推進事業	5,680
生ごみリサイクル促進事業	1,868
蛍光管等の拠点回収事業	14,347
拠点での資源物回収事業	224,205
2 温室効果ガスの排出削減	153,313
福岡市地球温暖化対策市民協議会 (ECOチャレンジ応援事業等)	5,632
緑のカーテンプロジェクト	1,821
次世代自動車の普及促進	17,544
住宅用エネルギーシステム導入促進事業	128,316
3 自然環境の保護(地域清掃を含む)	53,791
ラブアース・クリーンアップ事業	5,150
博多湾環境保全計画の推進 ※市民共働モニタリング調査	2,695
生物多様性ふくおか戦略の推進	9,360
地域ぐるみ清掃推進事業等	33,046
不法投棄対策 ※地域活動支援等	3,540
4 複合的な活動(上記3分野を含む)	6,607
エコ発する事業	1,646
環境教育推進経費等	1,134
保健環境学習室事業 ※市民団体の活動支援等	3,827
合 計	735,156

(4) 積立額

(単位:千円)

区 分	積立額	摘 要
寄 附 金	416	個 人 企業等
一 般 財 源	809,371	
合 計	809,787	

(5) 基金の状況

(単位:千円)

令和元年度末 現在高	令和2年度中			令和2年度末 現在高
	繰入	繰出	差引増減(△)	
467,851	809,787	735,156	74,631	542,482

7 事業系ごみ資源化推進ファンドの概要

(1) 設置の目的

事業系ごみの資源化に向けた事業者の取組みを支援することにより、循環資源の更なる利用を促進し、循環型社会の形成に資することを目的に設置。

(2) 設置年月日

平成23年10月1日

(福岡市事業系ごみ資源化推進ファンド条例、設置期間は令和8年3月31日まで)

(3) 対象事業及び充当額

(単位:千円)

	ファンド充当額
1 事業系ごみの減量・リサイクルに関する普及・啓発事業	78,090
事業所ごみ減量再資源化指導	1,442
事業系ごみ資源回収推進事業	76,648
2 事業系ごみの減量・リサイクルに取り組む事業者への支援事業	79,505
事業系ごみ資源化技術実証研究等支援事業	10,020
事業系一般廃棄物資源化施設の整備支援	36,759
古紙分別保管場所等整備支援事業	4,217
古紙分別収集車両購入支援事業	28,509
3 その他必要と認める事業	99,047
自己搬入事前受付システム再構築	85,402
事業系ごみの資源化調査	11,953
事業系ごみ資源化推進ファンド運営委員会	321
循環型ごみ処理システムの構築	1,371
合 計	256,642

(4) 積立額

基金には、基金の設置目的のための寄附金、運用益金及び歳出予算をもって定める額を積み立てる。

なお、歳出予算をもって定める額は、減免制度の見直しに伴うごみ処理手数料収入の33%に相当する額とし、20億円まで積み立てた。今後の積立額は寄附金及び運用益金とする。

(単位:千円)

区 分	積立額	摘 要
寄 附 金	168	個 人 企業等
運 用 益 金	4,578	事業系ごみ資源化推進ファンド利子収入
一 般 財 源	-	
合 計	4,746	

(5) 基金の状況

(単位:千円)

令和元年度末 現 在 高	令和2年度中			令和2年度末 現 在 高
	繰 入	繰 出	差引増減(△)	
1,526,031	4,746	256,642	△ 251,896	1,274,135

(単位:千円)

積立額	平成23年度～令和元年度		令和2年度
	積立額 累 計		
		2,013,346	2,018,092
処 分 額		487,315	256,642
年 度 末 残 高		1,526,031	1,274,135

8 補助金等の支出状況

補助金及び負担金のうち、市民・事業者に対する補助を行っているもの。

(単位:円)

補助金等の名称	交付先等	予算 現額	支出 済額	翌年度 繰越額	不用額
事業系ごみ資源化技術実証研究 等支援事業補助金	事業者、大学等	12,000,000	10,000,000	-	2,000,000
一般廃棄物資源化施設整備費 補助金	市長から施設設置 の許可を受けた 民間事業者	42,725,000	36,475,000	-	6,250,000
古紙分別保管場所整備支援 補助金	事業者	20,000,000	3,996,000	-	16,004,000
古紙分別収集車両購入支援 補助金	事業系一般廃棄物 収集運搬許可業者	52,500,000	28,509,000	-	23,991,000
宅配ボックス普及促進事業 補助金	市民、住宅の管理 組合等	130,000,000	-	130,000,000	-
エコ発する事業補助金	市民団体・ NPO法人等	3,100,000	851,000	-	2,249,000
併用世帯ごみ収集事業 補助金	一般廃棄物収集 運搬許可業者	4,500,000	3,905,326	-	594,674
福岡市使用済自動車海上輸送費 補助金	玄界島・小呂島から 本土に使用済 自動車を海上輸送 する者	64,000	-	-	64,000
地球温暖化対策市民協議会負担金		143,100,000	116,827,000	-	26,273,000
福岡市住宅用エネルギー システム導入促進事業 補助金	市民	131,900,000	105,627,000	-	26,273,000
福岡市次世代自動車 普及促進事業補助金	市民・事業者等	11,200,000	11,200,000	-	-
合 計		407,989,000	200,563,326	130,000,000	77,425,674